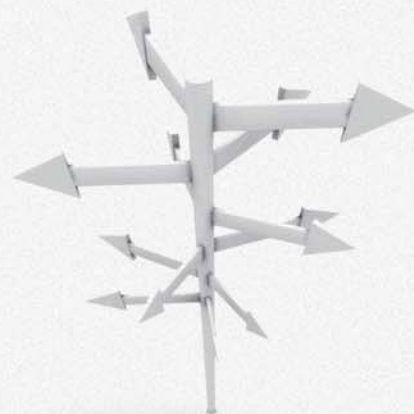
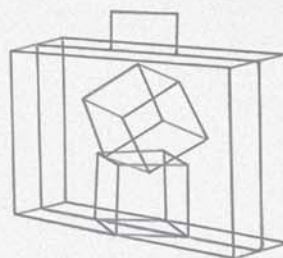


アニュアルレポート2008

2008年3月期



Leading-Edge Logistics
Solutions Provider



三井倉庫株式会社(以下「当社」)は、1909年に設立されました。その後、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開しています。

当社グループは、こうした従来のサービスに加え、いま必要とされる、あるいはこれから求められるサービスを、それぞれのお客様に最も適した形で提供していくことこそが使命であると考えています。そのため、企業の製造から販売に至るすべての業務プロセスにおける実体物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することをめざしています。

また、物品の輸送と保管という産業の基本的な活動に必要な不可欠な機能を提供するとともに、こうした事業を通じて社会に貢献することを基本方針とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。



目次

2008年3月期のハイライト	2
社長インタビュー	4
取締役・監査役・執行役員	7
5年間の主な連結財務指標の推移	8
経営者による財務状況の説明及び分析	9
連結財務諸表	10
連結財務諸表注記	15
独立監査人の監査報告書	24
コーポレート・ガバナンス	25
三井倉庫グループ・ネットワーク	26
投資家情報	28
三井倉庫グループの戦略的拠点	29

見直しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当方の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

事業の概要

物流事業

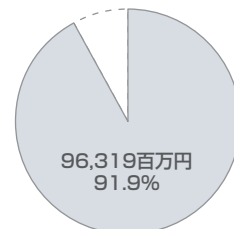
貨物の保管とこれに伴う荷さばき、通関、配送等の保管業務、コンテナ船へのコンテナの積み卸ろし、在来船への貨物の揚げ積み、岸壁や上屋における貨物の荷さばき等の港湾運送業務をはじめ、一般貨物輸送から特殊貨物輸送までの陸上輸送業務、配送商品の検品・値札付け・仕分け等の流通加工業務、国際複合輸送業務、国際混載輸送業務、航空貨物取扱業務など、独自の物流事業ノウハウと情報システムを駆使した多様な物流事業を行っています。

また、海外オペレーションから国内輸送、通関、

国内配送まで一貫した物流フローをオーダーメイド感覚で提供するシステム物流サービスや、顧客の企業価値増大を目的としたBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）*1、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）*2など、顧客の要望にきめ細かく対応した新サービスも展開しています。

*1 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルテーションやサービスを提供する事業。

*2 お客様のサプライ・チェーン・マネジメントを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。



売上高構成比
(2008年3月期)

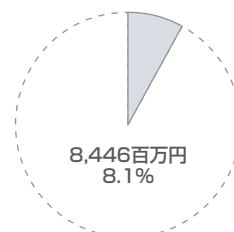


不動産事業

長年培ってきた土地活用のノウハウを駆使し、市街地不動産の再開発を推進しています。東京湾臨海部に立地する「MSCセンタービル」や「三井倉庫箱崎ビル」など、高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。

これらに続く重要拠点として、東京都江東区にあ

る既存施設の再開発を進めています。免震構造で高いセキュリティ機能を持つ業務用賃貸ビル「MSC深川ビル」を2006年8月に稼働開始させるとともに、情報関連を始めとする企業が多目的に利用できる「MSC深川ビル2号館」の建設を2008年12月の完成予定で進めています。



売上高構成比
(2008年3月期)



2008年3月期のハイライト

当社グループは、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化」、「内部統制の確実な実行」の3点を基本方針とする新3カ年中期経営計画「中計2007」を2007年4月にスタートさせました。

「中計2007」の初年度である2008年3月期(以下「当期」)は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)や3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)といった新たな事業領域を核とした高付加価値サービスの深化、その基盤となる戦略的拠点への積極的な設備投資、グローバル・ネットワークの拡充、業務プロセスにおける内部管理体制の強化、社内情報システムの刷新などに取り組んできました。

当期の連結業績は、これら設備投資や施策の効果が来期以降となること、並びに北米、東南アジアに

おける一部家電製品の取扱数量の減少、国内港湾運送における主要顧客船社の航路改編の影響などがあり、総売上高は前期比2.3%増の104,371百万円、営業利益は同2.4%増の6,660百万円とわずかな伸びに止まりました。また、投資有価証券売却益などを計上する一方、不動産契約解約金ほかを計上した結果、当期純利益は前期比45.6%減の1,788百万円となりました。

「中計2007」最終年度(2010年3月期)目標数値

営業利益	95億円
売上高営業利益率	8.5%超
ROA	7.0%超
ROE	8.0%超

TOPICS

連続した設備投資により、企業価値の増大をめざす

当期は、物流戦略上の重点エリアと捉える首都圏における既存施設の再開発と新規拠点の開発に着手しました。また、BPO事業など高付加価値サービスの拡大をめざし、レコードセンターを増設・新設する設備投資計画を新たに決定しました。

当社最大の戦略的物流拠点が完成

首都圏・北関東への物流アクセスが良好な地域として注目される埼玉県草加市に、当社最大の延床面積(71,700㎡)を誇る「三郷ロジスティックセンター」を完成させました。

同センターは、首都圏で建設を進めている戦略的物流拠点のひとつです。同様に着工した「厚木事務所」の一部倉庫建て替え工事(神奈川県厚木市 2008年8月完成予定)、「MSC深川ビル2号館」の建設(東京都江東区 2008年12月完成予定)、「辰巳事務所」の建設(東京都江東区 2009年1月完成予定)も予定通り完成する見込みです。



三郷ロジスティックセンター(2008年4月完成)

首都圏、関西、九州で レコードセンターを増設・新設

中核施設としてフル稼働を続ける「町田レコードセンター」(東京都町田市 2004年12月稼働開始)では、施設構造面・管理面とも既存棟と同等の高いセキュリティを備えた新棟を建設します。また関西では、大阪市内へのアクセスがよく、地盤も良好な大阪府茨木市に「茨木レコードセンター」を建設します。九州では、当社100%子会社の三井倉庫九州が福岡市中心部の倉庫を取得し、レコードセンターとしてのセキュリティ充実など所要の改修工事を行った上で「福岡レコードセンター」として稼働させる計画です。



町田レコードセンター新棟
(右側の建物)完成予想図
(2010年1月完成予定)



茨木レコードセンター完成予想図
(2009年12月完成予定)

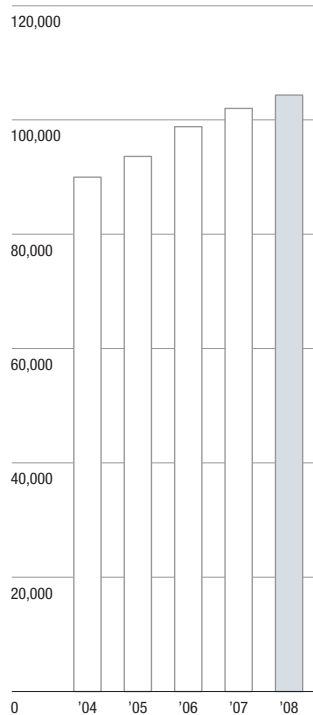
財務ハイライト

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度

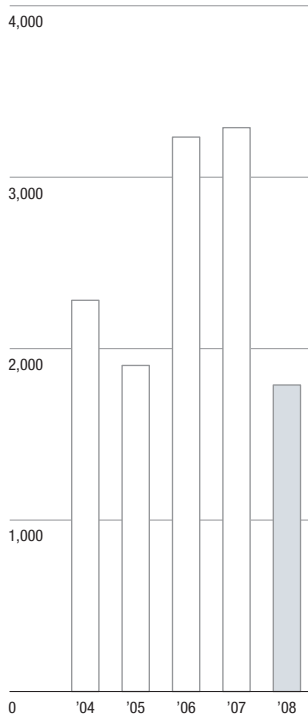
会計年度:	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2007	2008
純売上高	¥ 104,371	¥ 102,036	\$ 1,041,729
当期純利益	1,788	3,289	17,842
会計年度末:			
総資産	¥ 139,458	¥ 138,279	\$ 1,391,940
純資産	55,127	59,456	550,224
普通株式1株当たり:			
当期純利益(基本的)	単位: 円 ¥ 13.33	¥ 23.92	単位: 米ドル \$ 0.13
支払配当金	8.00	8.00	0.08

注: 円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2008年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=100.19円の換算レートを用いて換算しております。
(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

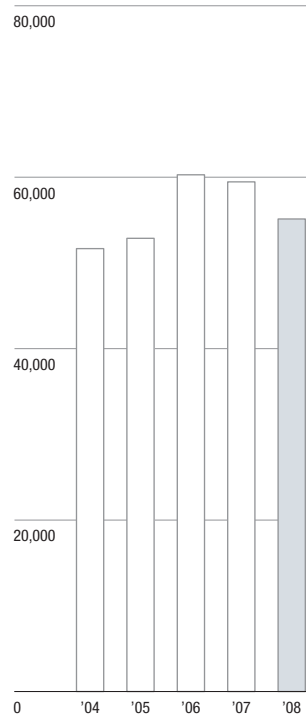
純売上高
(百万円)



当期純利益
(百万円)



純資産
(百万円)





代表取締役社長 田村 和男

当期の経営状況をご説明ください。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかながらも長期にわたる景気拡大が持続してまいりました。しかし本年に入ってから、原油をはじめとする資源価格の高止まり、米国におけるサブプライムローン問題の深刻化や世界経済への波及、これらによる株価下落などから景気の減速傾向が強まっています。また、海外では、BRICs諸国においては依然高成長を維持しているものの、サブプライムローン問題の長期化の影響から世界的な景気減速が懸念される状況にあります。

物流業界では、これまで堅調に推移してきた輸出入貨物において、北米向け輸出の減退等、一部に不安な要素が見られました。また、国内貨物につきましても、お客様の継続的なコスト削減の取り組みや同業他社との競争激化によって、依然厳しい状況が続きました。

当期の連結決算につきましては、2006年7月に稼働を開始した愛知県名古屋市の新規施設「西春倉庫」が通期で寄与したことや、文書保管の増加などにより、一般物流が好調であったことに加え、不動産事業も好調に推移しました。しかし、「中計2007」の基本方針に沿って進めている設備投資や施策の効果が来期以降となること、並びに北米、東南アジアにおける一部家電製品の世代交代に伴う一時的な取扱数量の減少、国

内港湾運送における主要顧客船社の航路改編の影響などがあり、総売上高、営業利益はともに前期を若干上回るに止まりました。一方、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などを計上する一方、不動産契約解約金ほかを計上した結果、前期を大幅に下回る結果となりました。当期の配当につきましては、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一定額の安定的配当を維持するという基本方針のもと、期末配当金を1株当たり4円とし、中間配当金と合わせて年間で前期と同額の8円とさせていただきます。

新3ヵ年計画「中計2007」の初年度として、当期はどのようなことに注力しましたか。

「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」と「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」をめざし、戦略的拠点への設備投資を行いました。

物流戦略上の重点エリアと捉える首都圏においては、東京・埼玉・神奈川の各都県で既存施設の再開発及び新規拠点の開発に着手いたしました。その第一弾として、2008年4月には、首都圏・北関東への物流アクセスが良好な地域として注目される埼玉県草加市に、「三郷ロジスティックセンター」を立ち上げています。同センターは、当社最大の延床面積を誇るとともに、4階建の各フロアをスロープでつなげトラックがスムーズにアクセスできるようにするなど、作業効率性を追求したこれまでにない構造の最新式施設です。また、お客様が事務所等として使えるスペースも設け、利便性の高いテナント型物流センターとして稼働します。

一方、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の拡大を目的として、機密文書・記録媒体の保管専用施設であるレコードセンターの拡充を進めています。2007年11月には、北海三井倉庫レコードセンター（北海道北広島市）が完成するとともに、首都圏、関西、九州においてレコードセンターを増設・新設する設備投資計画を決定しました。2009年12月に完成をめざす茨木レコードセンターは、大阪市内へのアクセスがよく、地盤も良好な茨木市の立地を活かした高機能レコードセンターとして、関西地域におけるBPO事業の本格的展開を担う戦略的拠点となる計画です。

こうした設備投資計画の基本となる考えは、連続した設備投資によるキャッシュ・リターンの拡大と、それによる企業価値の増大です。今後も市場動向を見極めながら、資本効率向上をめざした適切な財務戦略に基づき、戦略的投資プロジェクトを積極的に推進していきます。

海外では、どのような施策で事業を展開していますか。

現地法人や代理店と連携することで、お客様の動向に対応したグローバル・ネットワークを構築し、きめ細かい物流サービスを地域密着型で提供しています。当期は、自動車や家電製品関連の製造拠点を東欧に移転する日系企業に比べ、チェコ、ポーランドなどの東欧を中心に欧州ネットワークの強化に努めてきました。

チェコでは、ブラハに次ぐ第二の拠点であるピルゼンにおいて、既存倉庫に加え、取扱量の増加により延床面積約1万㎡の倉庫を新たに設けております。2007年10月に稼働を開始したこの新倉庫では、引き続き液晶パネルをはじめとした家電製品向け部品・部材の在庫管理と輸送業務をJIT(ジャスト・イン・タイム)方式で行うとともに、簡易加工や仕分けといった製造の前工程を含めたサービスの提供を開始しています。

2007年12月には、北西部にある工業都市ロボシツェにチェコ第三の拠点を開設しました。ロボシツェはブラハから約60kmに位置し、河川港や貨物鉄道のターミナルがあり、ドイツ、オランダ、ロシア方面への物流の中継地として広く利用されています。また、高速道路を使えば、ドレスデンまで2時間、ベルリンまで4時間とアクセスが非常に良く、ドイツ東部、中東欧諸国への物流ゲートウェイとして最適の地域にあります。

また、ブラハの事業所兼倉庫では、統合マネジメントシステム(IMS)*の認証を取得し、物流品質の向上、地球環境の保全、労働安全衛生の維持に努めています。今後は、ピルゼンやロボシツェにおいても認証取得をめざしていきます。

東欧という未開拓市場において、当社グループが強みを発揮できたのは、物流専門企業として長年培ってきた在庫管理やコンピュータシステムを駆使した貨物トレーシングシステムの実績があることに起因します。東欧に進出した日系企業は、アジアにも製造拠点を有しているメーカーが多く、アジア諸国で築き上げた三井倉庫の実績が評価された結果であると自負しています。

西欧諸国へ隣接していることから輸送費が比較的にかからず、人件費や土地代を抑制できるという理由から、今後も東欧へ進出する企業は年々増加していくものと思われます。当社グループは、お客様の近くで拠点を展開する地域密着型のサービスを強化していくとともに、東欧諸国のインフラの発展を見込んだ新しい物流ネットワークの形成や、それに伴うNVO・AIR代理店網

の整備などを通じて、海外においてもお客様にとっての最適物流を創造してまいります。

*ISO9001:2001品質マネジメントシステム・ISO14001:2005環境マネジメントシステム・OHSAS18001:1999労働安全衛生マネジメントシステムの3つのシステムが一体化したもので、審査機関はBVQI Czech Republic(ビューロ・ベリタス・クオリティー・インターナショナル チェコ社)です。

内部統制の確実な実行に向けた取り組みについて、教えてください。

当社は、取締役会、監査役会、常務協議会、報酬委員会、コンプライアンス委員会、企業価値向上委員会、情報セキュリティ委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を機能分化し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。また、内部監査部門において、リスクの発生予防、早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、内部通報制度の導入など、リスクマネジメントの一元管理・強化を推進しています。

こうした活動の一環として、当期は業務プロセスにおける内部管理体制の強化、社内情報システムの刷新などに取り組んできました。

さらに当社は、業務に関連したコンプライアンス体制の強化にも取り組んでいます。日本版AEO制度の一環として2007年10月に倉庫業者などを対象に施行された特定保税承認制度(コンプライアンスに優れた保税蔵置場等の被許可者に対する制度)では、保税業務に係る全社的なコンプライアンス体制の強化を図った上で、当社が管理運営する35の保税蔵置場(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸各税関管轄)について、同制度適用承認のための申請を行いました。

その結果、当社は特定保税承認制度による特定保税承認者として、2008年3月に東京税関長から承認を受けました。これにより、保税蔵置場許可期限が通常6年から8年に延長、税関への届出による保税蔵置場等設置、許可手数料軽減、包括的な許可(更新)やコンプライアンスを反映した税関検査を受けられること等が可能となりました。

環境問題に対しては、どのような姿勢で臨んでいますか。

物流・倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を図るグリーン経営の推進や、環境改善への積極的な貢献が求められています。当社グループは、環

社長インタビュー

環境保全を経営の重要課題の一つと位置づけ、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業となることをめざしています。

グリーン経営の推進に関しては、国土交通省の指定認定機関である交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」取得に2005年より取り組んでいます。現在では、グループ内全ての運送会社(17事業所)、並びに41倉庫事業所において、省エネや廃棄物の処理等、環境に配慮した事業所として認定を受けています。

また、倉庫においては、高効率変圧器への変更、冷凍設備・換気熱遮断装置等冷却装置の高性能な代替機への変更を順次進めており、より効率的なエネルギー消費削減に努めています。

M&Aについての考えを教えてください。

当社は、グループ各社の体質や当社グループ相互の連携を強化しながら、経営資源の効率的活用を図ることを中長期的な経営戦略としています。M&Aにつきましても、この戦略に則り、必要と判断した上で行っていきます。

当期において、当社は顧客企業より物流子会社の全株式を取得し、「MSCロジスティクス東日本株式会社」をスタートいたしました。

同社は関東地域を事業エリアとし、従前の株主が製造・販売する化学品を中心に、紙製品や食料品など幅広い貨物の物流業務を展開していました。

従前の株主が経営効率化の一環として物流部門のアウトソーシング化を進める中、当社としては、業容拡大への寄与、グループ・ネットワークの拡大、同社保有資産の活用可能性が見込まれることから同社を子会社としたものです。

今後は三井倉庫グループのメンバーとして、円滑な事業運営を行っていくとともに、同社の施設、ノウハウをさまざまな形で活用していくことにより、グループ全体の収益拡大につなげてまいります。

次期の見通しをお聞かせください。

2009年3月期の日本経済は、資源価格の上昇の継続、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速及び世界経済への波及により、景気の減速傾向が当面続くものと予想されます。

物流業界では、こうした世界的な景気の減速から、これまで堅調に推移してきた輸出入貨物の荷動きが弱まることが予想されます。また、国内貨物につきましても当面増加要因は見当たらず、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした流れのなかで、当社グループは、新中期経営計画「中計2007」の下、順次建設を進めている戦略的拠点を予定通り稼働させ、着実に業績向上へとつなげ、2010年3月期における数値目標の達成に向けた努力を重ねてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、景気の先行きに不透明さはあるものの、こうした新たな施設が稼働し寄与してくることなどから、総売上高1,060億円(前期比1.6%増)、営業利益73億円(前期比9.6%増)、当期純利益35億円(前期比95.8%増)と予想しています。

最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段と迫られる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社グループは、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、さらに情報通信技術等の活用により付加価値が高く、安全性、信頼性を追求した物流商品の開発などを積極的に進めることとしています。

また当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途といたしましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益ベースから法人税割合などを差し引いた「理論的当期純利益」の3割を目途として配当を考えております。短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針です。

こうした方針に則り、次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期より1円増の年間9円(中間配当金:4円50銭)を想定しています。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役・監査役・執行役員

取締役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役専務取締役	帰山 二郎
代表取締役常務取締役	林 良孚
代表取締役常務取締役	笹尾 新一郎
代表取締役常務取締役	杉本 弘美
取締役	並木 克己
取締役	垣見 玄悟
取締役	白石 成
取締役	武隈 壮治
取締役	大浦 俊夫
社外取締役（非常勤）	中澤 雍明
社外取締役（非常勤）	藤田 精一

監査役

常任監査役（常勤）	永田 勝久
監査役（常勤）	並木 健
社外監査役（非常勤）	藤原 憲一
社外監査役（非常勤）	中本 攻
社外監査役（非常勤）	中込 秀樹

執行役員

最高経営責任者	田村 和男
業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者 兼 財務責任者	帰山 二郎
国内営業部門統括経営執行責任者	林 良孚
総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者 兼 コンプライアンス担当	笹尾 新一郎
港運部門統括経営執行責任者	杉本 弘美
上級執行役員 LIT・BPO事業推進担当	並木 克己
上級執行役員 国際営業・海外事業担当	垣見 玄悟
上級執行役員 関西地域担当	白石 成
上級執行役員 関東地域担当	武隈 壮治
執行役員 九州地域担当	堀場 富志博
執行役員 中部地域担当	道瀬 英二
執行役員 業務担当	碓 誠
執行役員 港運担当	野呂 顕正
執行役員 人事・リスク管理担当	中谷 幸裕



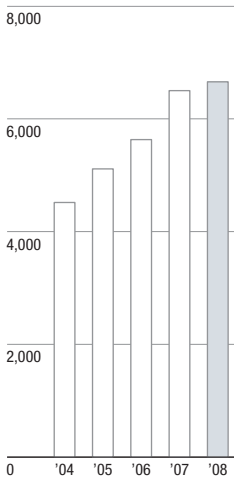
左から：杉本弘美、林良孚、田村和男、帰山二郎、笹尾新一郎

5年間の主な連結財務指標の推移

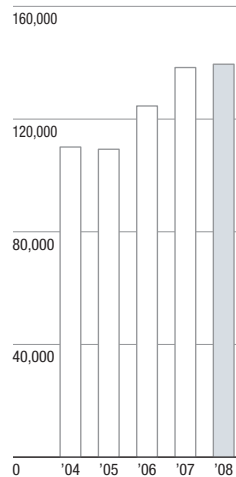
三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
会計年度：						
純売上高	¥ 104,371	¥ 102,036	¥ 98,843	¥ 93,638	¥ 90,007	\$ 1,041,729
営業利益	6,660	6,504	5,635	5,116	4,519	66,469
当期純利益	1,788	3,289	3,234	1,903	2,282	17,842
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	8,179	7,641	7,303	8,840	6,903	81,637
会計年度末：						
総資産	¥ 139,458	¥ 138,279	¥ 124,632	¥ 109,278	¥ 110,063	\$ 1,391,940
純資産	55,127	59,456	60,281	52,872	51,669	550,224
普通株式1株当たり(円、米ドル)：						
当期純利益(基本的)	¥ 13.33	¥ 23.92	¥ 22.91	¥ 13.36	¥ 16.23	\$ 0.13
純資産	403.17	429.32	432.23	379.06	370.53	4.02
支払配当金	8.00	8.00	7.50	7.00	6.00	0.08
比率：						
自己資本比率(%)	38.4	41.9	48.4	48.4	46.9	
自己資本利益率(%)	3.2	5.6	5.7	3.6	4.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	14.5	12.7	13.9	8.2	
株価収益率(倍)	43.0	32.6	29.9	30.2	23.0	
従業員数	3,137	3,126	3,047	2,981	2,859	
株主数	6,816	6,201	8,128	8,096	8,300	

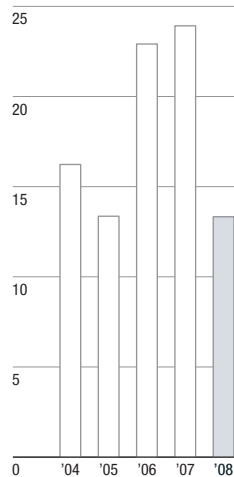
営業利益
(百万円)



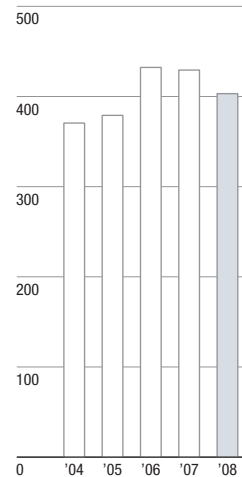
総資産
(百万円)



1株当たり当期純利益(基本的)
(円)



1株当たり純資産
(円)



経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2008年3月期は、港湾運送業務が減収となったものの一般物流業務が好調に推移し、総売上高は前期に比べ、2,335百万円(2.3%)増収の104,371百万円となりました。国内の売上高は1,969百万円(2.3%)増収の88,012百万円、海外の売上高は円安の影響もあり、280百万円(1.4%)増収の20,026百万円、消去額は85百万円減の3,667百万円となりました。

物流事業の売上高は、2,081百万円(2.2%)増収の96,319百万円となりました。不動産事業の売上高は262百万円(3.2%)増収の8,446百万円となりました。

役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は、総売上高の増加に伴い、前期に比べ1,816百万円(2.0%)増加の91,071百万円となりました。総売上高に対する役務等原価の比率は0.2ポイント減少して87.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より363百万円(5.8%)増加し6,640百万円となりました。

営業利益

営業利益は、主として総売上高の増加により、前期に比べ156百万円(2.4%)増益の6,660百万円となりました。物流事業の営業利益は、一般物流業務の伸びに対し、海外での減益により、188百万円(3.8%)減益の4,794百万円となりました。不動産事業の営業利益は新規施設が通年で寄与したこと等により、269百万円(5.9%)増益の4,808百万円となりました。

財政状態

資産及び純資産

当期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の減少はありましたが、設備投資の実施や新規連結子会社の増加により、前期末比1,179百万円増加し、139,458百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自社株買いやその他有価証券評価差額金の減少により、前期末比4,329百万円減の55,127百万円となりました。

その他収益(費用)

その他収益(費用)は、前期の763百万円の費用<純額>から2,019百万円(264.6%)増加し、2,782百万円の費用<純額>となりました。これは主に、不動産契約解約に伴う不動産契約解約金、時価の下落に伴う投資有価証券評価損などを計上したことによります。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前期の275百万円の費用に対し、当期は508百万円の費用となり、233百万円増加しました。これは、主に支払利息の増加によります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,863百万円(32.5%)減益の3,878百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前期の41.0%から11.2ポイント上昇し、日本の法定実効税率40.7%より11.5ポイント高い52.2%となりました。税負担率上昇の理由は、連結会社間の配当金消去の影響等です。

当期純利益は、前期より1,501百万円(45.6%)減益の1,788百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の23.92円に対して10.59円減少し、13.33円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,179百万円の収入となり、前期との比較では、当期純利益は減少したものの売掛債権の減少などにより、前期を538百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、13,600百万円の支出となり、前期に比べ4,904百万円の支出減となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等に伴う長短資金の借入や自己株式の取得などの結果、4,324百万円の収入となりましたが、社債の発行を行った前期に比べ、8,824百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より1,121百万円減の7,680百万円となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産の部

流動資産：

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
現金及び現金同等物	¥ 7,680	¥ 8,801	\$ 76,658
3ヶ月以上の定期預金等	309	388	3,081
有価証券（注記3及び4）	9		90
受取債権：			
受取手形及び営業未収金	15,974	16,790	159,438
非連結子会社及び関連会社	102	81	1,013
その他	932	1,125	9,304
繰延税金資産（注記8）	1,232	768	12,296
その他の流動資産	2,249	2,097	22,448
貸倒引当金	(85)	(69)	(846)
流動資産合計	<u>28,402</u>	<u>29,981</u>	<u>283,482</u>

有形固定資産（注記4）：

土地	27,843	22,102	277,906
建物及び構築物	121,542	119,970	1,213,112
機械装置及び運搬具	14,238	14,044	142,106
その他	7,577	7,144	75,628
建設仮勘定	8,504	3,506	84,881
合計	179,704	166,766	1,793,633
減価償却累計額	(94,659)	(90,035)	(944,798)
有形固定資産合計	<u>85,045</u>	<u>76,731</u>	<u>848,835</u>

投資その他の資産：

投資有価証券（注記3及び4）	15,362	21,622	153,330
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,312	1,271	13,094
長期貸付金	273	279	2,723
無形固定資産（注記4）	5,198	4,934	51,886
前払年金費用（注記5）	701	462	6,994
繰延税金資産（注記8）	772	658	7,707
その他の資産	2,405	2,347	24,008
貸倒引当金	(12)	(6)	(119)
投資その他の資産合計	<u>26,011</u>	<u>31,567</u>	<u>259,623</u>

資産合計 ¥ 139,458 ¥ 138,279 \$ 1,391,940

連結財務諸表注記をご参照下さい。

負債及び純資産の部

流動負債：

支払債務：

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
支払手形及び営業未払金	¥ 8,581	¥ 8,498	\$ 85,651
非連結子会社及び関連会社	333	332	3,319
その他	1,660	1,250	16,571
短期借入金（注記4）	3,403	754	33,966
1年内返済予定の長期借入金（注記4）	7,950	6,262	79,352
未払費用	2,425	2,526	24,207
未払法人税等	1,272	1,182	12,694
預り金	4,121	3,996	41,132
その他の流動負債	712	683	7,102

流動負債合計 30,457 25,483 303,994

固定負債：

長期借入金（注記4）	46,085	43,384	459,977
退職給付引当金（注記5）	2,920	3,294	29,147
繰延税金負債（注記8）	2,598	4,405	25,927
その他の固定負債	2,271	2,257	22,671

固定負債合計 53,874 53,340 537,722

契約債務及び偶発債務（注記9、10及び11）

純資産（注記6及び13）：

資本金

発行可能株式総数 —400,000,000株			
発行済株式総数 —139,415,013株	11,101	11,101	110,796
資本剰余金	5,563	5,563	55,527
利益剰余金	36,989	36,280	369,189
その他有価証券評価差額金	4,747	8,517	47,379
為替換算調整勘定	(763)	(639)	(7,614)
自己株式			
2008年6,524,043株			
2007年4,518,079株	(4,060)	(2,908)	(40,519)

株主資本合計 53,577 57,914 534,758

少数株主持分 1,550 1,542 15,466

純資産合計 55,127 59,456 550,224

負債純資産合計 ¥ 139,458 ¥ 138,279 \$ 1,391,940

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度

単位：百万円

	発行済普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産合計
2006年4月1日残高	139,370,813	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 34,104	¥ 10,351	¥ (824)	¥ (14)	¥ 60,281	¥	¥ 60,281
2006年3月31日組替後残高(注記2. j)									1,538	1,538
当期純利益				3,289				3,289		3,289
連結子会社増加に伴う利益剰余金										
増加額				42				42		42
配当金(1株当たり8.0円)				(1,115)				(1,115)		(1,115)
役員賞与				(40)				(40)		(40)
自己株式の取得	(4,473,879)						(2,894)	(2,894)		(2,894)
当期中の変動額<純額>					(1,834)	185		(1,649)	4	(1,645)
2007年4月1日残高	134,896,934	11,101	5,563	36,280	8,517	(639)	(2,908)	57,914	1,542	59,456
当期純利益				1,788				1,788		1,788
配当金(1株当たり8.0円)				(1,079)				(1,079)		(1,079)
自己株式の取得	(2,007,432)						(1,153)	(1,153)		(1,153)
自己株式の処分	1,468						1	1		1
当期中の変動額<純額>					(3,770)	(124)		(3,894)	8	(3,886)
2008年3月31日残高	<u>132,890,970</u>	<u>¥ 11,101</u>	<u>¥ 5,563</u>	<u>¥ 36,989</u>	<u>¥ 4,747</u>	<u>¥ (763)</u>	<u>¥ (4,060)</u>	<u>¥ 53,577</u>	<u>¥ 1,550</u>	<u>¥ 55,127</u>

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産合計
2007年4月1日残高	\$110,796	\$ 55,526	\$362,118	\$ 85,013	\$ (6,382)	\$ (29,026)	\$578,045	\$ 15,385	\$ 593,430
当期純利益			17,842				17,842		17,842
配当金(1株当たり0.08ドル)			(10,771)				(10,771)		(10,771)
自己株式の取得						(11,503)	(11,503)		(11,503)
自己株式の処分		1				10	11		11
当期中の変動額<純額>				(37,634)	(1,232)		(38,866)	81	(38,785)
2008年3月31日残高	<u>\$110,796</u>	<u>\$ 55,527</u>	<u>\$369,189</u>	<u>\$ 47,379</u>	<u>\$ (7,614)</u>	<u>\$ (40,519)</u>	<u>\$534,758</u>	<u>\$ 15,466</u>	<u>\$ 550,224</u>

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,878	¥ 5,741	\$ 38,704
調整：			
法人税等支払額	(2,023)	(1,842)	(20,194)
減価償却費	5,414	5,342	54,039
有形固定資産売却損益<純額>	(217)	(311)	(2,169)
投資有価証券売却損益<純額>	(158)	(491)	(1,581)
有形固定資産除却損	55	145	548
無形固定資産除却損	52	43	517
投資有価証券評価損	494	11	4,932
資産及び負債増減：			
貸倒引当金の増加額	20	6	201
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	(466)	(781)	(4,650)
売上債権の(増加)又は減少額	877	(263)	8,760
仕入債務の増加又は(減少)額	50	(427)	499
その他<純額>	203	468	2,031
調整額合計	4,301	1,900	42,933
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	8,179	7,641	81,637
投資活動：			
有形固定資産の取得による支出	(11,494)	(18,125)	(114,725)
有形固定資産の売却による収入	311	591	3,103
無形固定資産の取得による支出	(1,013)	(817)	(10,113)
投資有価証券の取得による支出	(1,111)	(823)	(11,083)
投資有価証券の売却による収入	671	913	6,696
貸付金の回収による収入	144	150	1,439
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(956)		(9,544)
その他<純額>	(152)	(393)	(1,514)
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額>	(13,600)	(18,504)	(135,741)
財務活動：			
短期借入金の増加(減少)<純額>	2,125	(1,962)	21,207
長期借入れによる収入	10,660	24,500	106,398
長期借入金の返済による支出	(6,259)	(5,372)	(62,467)
配当金の支払額	(1,079)	(1,115)	(10,771)
自己株式の取得による支出	(1,153)	(2,894)	(11,503)
その他<純額>	30	(9)	298
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額>	4,324	13,148	43,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	(24)	110	(244)
現金及び現金同等物の増加又は(減少)額	(1,121)	2,395	(11,186)
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		25	
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	6,381	87,844
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 7,680	¥ 8,801	\$ 76,658

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

また、この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された財務諸表に一部組替と調整を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社(以下「当社」)が設立され、

営業活動を行なっている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためのみ表示しており、2008年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=100.19円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

尚、2008年3月期の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2007年3月期の連結財務諸表も一部組替を行っております。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2008年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び53社(2007年51社)の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社5社に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得した子会社の取得時の投資勘定が当該会社の純資産公正価値を超過している額は僅少のため、発生時に損益として処理しております。

当社グループ間の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ間での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金証書が含まれております。

c. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、損失として計上し減損しております。

d. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別に回収可能性を検討

し、回収不能見込額を計上しております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。また、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、法人税法の改正により2007年4月1日より施行された定率法に基づき償却しております。

この影響で2008年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益は43百万円(427千米ドル)減少しております。

これまで、有形固定資産は取得価額の95%までを償却し、5%の残存価額を繰り越しておりましたが、2007年4月1日施行の法人税法の改正に伴い、5%の残存価額は5年間で均等償却しております。

この影響で2008年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益は142百万円(1,422千米ドル)減少しております。

主な耐用年数は、建物が3~50年、機械装置が2~15年となっております。

f. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或は状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。帳簿価額が当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる割引前キャッシュ・フローを上回っている場合に減損損失は計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる割引キャッシュ・フローか、当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

g. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。

h. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

i. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型年金制度と非積立型退職金制度を採用しております。当社はまた、確定拠出型年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型

退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

j. 純資産の部の表示

2005年12月9日、ASBJにより貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準が定められました。この会計基準により、これまで負債の部に表記されていた「新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益」等の科目、場合によっては、資産の部に表記されていた科目が純資産の部に表記されるようになりました。この基準は2006年5月1日以降に終了する連結会計年度より適用されております。株主資本等変動計算書において、これら科目の2006年3月31日時点の残高は、2006年4月1日残高における純資産の部の独立構成要素に組み替えております。

k. リース取引

リース取引は主にオペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは「資産計上」した場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することでオペレーティング・リース取引と同様の会計処理を行うことが認められております。

l. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

m. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、この換算により生じた為替差損益は、先物為替予約によりヘッジされている場合を除き、損益として認識しております。

n. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場場で換算されている株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。

この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

o. デリバティブ及びヘッジ活動

当社は、金利変動の影響を抑える目的の金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しており、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行なっておりません。

デリバティブ取引は、以下のように分類及び会計処理されております。

(a) すべてのデリバティブ取引は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で評価され、デリバティブ取引による評価差

額損益は、連結損益計算書に計上されております。

(b) ヘッジ目的のデリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性及び有効性があり、ヘッジ会計要件を満たしている場合、デリバティブ取引における損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計における特例処理基準を満たす金利スワップは、時価評価するのではなく、スワップ契約に基づく差額損益を利息費用又は利息収益に含めて計上しております。

p. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

q. 新会計基準の公表

リース会計

2007年3月30日、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する現行の会計基準を改正した「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を定めました。リース取引に係るこの会計基準の改正は、2008年4月1日以降からの会計年度に適用されますが、2007年4月1日以降からの会計年度への早期適用も認められております。

(借手側)

現行の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは「資産計上」した場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することでオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。一方、改正された会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産として処理することが要求されます。

(貸手側)

現行の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは「資産計上」した場合の情報を貸手の連結財務諸表に注記することでオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。一方、改正された会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められる全てのファイナンス・リース取引をリース債権として、所有権が借手に移転しないと認められる全てのファイナンス・リース取引をリース投資資産として計上する事が要求されます。

連結財務諸表に関して在外子会社に適用される会計方針の統一

日本のGAAPは、明らかに不適切である場合を除き、各々の所在国において一般的に認められている会計基準に従って作成された在外子会社の財務諸表を連結手続に使うことを認めております。2006年5月17日、ASBJは、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を定め、次のように規定しております。

(1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。

- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- (3) ただし、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。
- 1) のれんの償却

- 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 3) 研究開発費の支出時費用処理
- 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- 6) 少数株主損益の会計処理
- この規定は2008年4月1日以降に始まる連結会計年度より適用されます。

3. 有価証券及び投資有価証券

2008年及び2007年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産：公社債	¥ 9	¥	\$ 90
固定資産：			
株式	¥ 15,327	¥ 21,578	\$ 152,974
公社債	35	44	356
合計	¥ 15,362	¥ 21,622	\$ 153,330

2008年及び2007年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の帳簿価額及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2008年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 5,281	¥ 8,213	¥ (198)	¥ 13,296
負債証券	44			44
2007年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 4,677	¥ 14,440	¥ (69)	¥ 19,048
負債証券	44			44

	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2008年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 52,710	\$ 81,971	\$ (1,975)	\$ 132,706
負債証券	440	6		446

2008年及び2007年3月31日の時点で公正価値を容易に決定することができない売却可能有価証券は、主に持分証券であり、こうした持分証券の帳簿価額は、それぞれ2,031百万円(20,268千米ドル)及び2,530百万円であります。

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ671百万円(6,696千米ドル)及び913百万円であります。また、移動平均法で算出されたこれらの売却

による売却益及び売却損は、2008年3月31日終了連結会計年度においては、売却益が158百万円(1,581千米ドル)及び売却損がなしであり、2007年3月31日終了連結会計年度においては、それぞれ496百万円及び5百万円であります。

2008年3月31日現在の売却可能有価証券に分類されている負債証券の満期日ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	1年以内	¥ 9
1年超5年以内	15	150
5年超10年以内	20	200
合計	¥ 44	\$ 440

4. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、銀行及び保険会社からの借入金で構成されております。2008年及び2007年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ1.08%から8.00%及び0.50%から8.00%

であります。

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2008	2007	2008
2010年満期0.8%無担保普通社債	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 49,905
2012年満期1.53%無担保普通社債	5,000	5,000	49,905
2011年満期1.38%無担保普通社債	3,000	3,000	29,943
小計	13,000	13,000	129,753
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2008年：返済期限2018年まで 利率0.40%から6.25%			
担保付	4,320	5,862	43,117
無担保	36,715	30,784	366,459
...合計	54,035	49,646	539,329
控除：1年以内返済予定額	(7,950)	(6,262)	(79,352)
1年以内返済予定額控除後の長期債務	¥ 46,085	¥ 43,384	\$ 459,977

2008年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
2009年	¥ 7,950	\$ 79,352
2010年	13,185	131,602
2011年	10,040	100,212
2012年	13,921	138,943
2013年	2,858	28,523
2014年以降	6,081	60,697
合計	¥ 54,035	\$ 539,329

2008年3月31日現在、短期借入金14百万円(142千米ドル)及び長期債務の担保に供している資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
有価証券	¥ 9	\$ 90
建物及び構築物 —		
減価償却累計額控除後	14,625	145,969
機械装置及び運搬具 —		
減価償却累計額控除後	11	112
土地	1,461	14,584
無形固定資産	15	151
投資有価証券	1,432	14,295
合計	¥ 17,553	\$ 175,201

5. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型年金制度と非積立型退職金制度を採用しております。当社はまた、確定拠出型年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、

非積立型退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2008年及び2007年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2008	2007	2008
予測給付債務	¥ 9,022	¥ 9,315	\$ 90,057
年金資産の公正価値	(8,715)	(11,454)	(86,986)
未認識過去勤務債務	608	669	6,068
未認識数理計算上の差異	1,304	4,302	13,014
退職給付債務<純額>	2,219	2,832	22,153
前払年金費用	701	462	6,994
退職給付引当金	¥ 2,920	¥ 3,294	\$ 29,147

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 527	¥ 450	\$ 5,259
利息費用	137	143	1,372
期待運用収益	(43)	(36)	(428)
数理計算上の差異の処理額	(351)	(325)	(3,505)
過去勤務債務の処理額	(61)	(36)	(612)
その他	577	90	5,763
退職給付費用<純額>	¥ 786	¥ 286	\$ 7,849

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の「その他」には、確定拠出型年金の掛金79百万円(792千米ドル)及び86百万円、港湾年金過年度勤務費用382百万円(3,818千米ドル)及びなしがそれぞれ含まれております。

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に以下を使用しております。

	2008	2007
割引率	2.0%	2.0%
年金資産期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	14年	13年
数理計算上の差異の処理年数	14年	13年

6. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業を対象に新しい日本の法「以下「会社法」が施行されました。この会社法は、日本の商法（以下「商法」）に改正を加えたものとなっております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行なうことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物配当(現金以外の資産)をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当又は自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務づけており、資本準備金及び利益準備金の全額の保持に制限を設けてはおりません。会社法は、株主の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び売却処分することを認めております。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての購入はできません。

会社法により、これまで負債の部に表示されていた自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己の新株予約権を認めており、この自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除されます。

7. その他の損益

2008年及び2007年終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2008	2007	2008
ソフトウェア除却損	¥ (52)	¥ (42)	\$ (516)
持分法による投資利益	58	60	583
租税公課	(187)	(154)	(1,865)
港湾年金過年度勤務費用	(382)		(3,818)
その他	(272)	(259)	(2,716)
その他損益<純額>	¥ (835)	¥ (395)	\$ (8,332)

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2008年及び2007年終了連結会計年度においてそれぞれ40.7%であります。

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 3,048	¥ 3,416	\$ 30,425
賞与引当金	587	569	5,855
有形固定資産	634	642	6,328
繰越欠損金	882	358	8,800
ゴルフ会員権	86	214	859
投資有価証券	198		1,974
未払金	407		4,062
その他	858	744	8,565
評価性引当額	(935)	(416)	(9,330)
合計	5,765	5,527	57,538
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(3,262)	(5,849)	(32,559)
退職給付信託設定益	(1,734)	(1,699)	(17,309)
固定資産圧縮積立金	(831)	(816)	(8,298)
その他	(533)	(147)	(5,315)
合計	(6,360)	(8,511)	(63,481)
繰延税金負債の純額	¥ (595)	¥ (2,984)	\$ (5,943)

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下の

とおりであります。

	2008	2007
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.2)	(1.5)
住民税均等割	1.1	0.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	11.1	
在外連結子会社の税率差異	0.5	0.2
その他<純額>	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	41.0%

2008年3月31日現在、一部の子会社は総額約2,209百万円(22,047千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で該当子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
2009年	¥ 24	\$ 239
2010年	22	224
2011年	50	498
2012年以降	2,113	21,086
合計	¥ 2,209	\$ 22,047

9. リース

当社グループは借手として一部の構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ6,980百万円(69,667千米ドル)及び6,949百万円であり、ファイナンス・リース契約に基づくリース料それぞれ347百万円(3,463千米ドル)及び285百万円が含まれております。

また、2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の借手に所有権が移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額の見積情報は以下のとおりであります。

	2008年3月31日現在				2007年3月31日現在				2008年3月31日現在			
	単位：百万円				単位：百万円				単位：千米ドル			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥ 249	¥ 443	¥ 1,159	¥ 1,851	¥ 249	¥ 272	¥ 1,124	¥ 1,645	\$ 2,485	\$ 4,419	\$ 11,569	\$ 18,473
減価償却累計額相当額	(177)	(184)	(603)	(964)	(172)	(116)	(554)	(842)	(1,767)	(1,832)	(6,024)	(9,623)
期末残高相当額	¥ 72	¥ 259	¥ 556	¥ 887	¥ 77	¥ 156	¥ 570	¥ 803	\$ 718	\$ 2,587	\$ 5,545	\$ 8,850

上記取得価額相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
	1年内	¥ 316	¥ 259
1年超	571	544	5,702
合計	¥ 887	¥ 803	\$ 8,850

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引に関する減価償却費相当額は添付の連結損益計算書には反映されておりませんが、定額法によって算出した減価償却費相当額はそれぞれ347百万円(3,463千米ドル)及び285百万円となっております。

一方、貸手としての2008年3月31日終了連結年度の受取りリース料の総額は、25百万円(251千米ドル)となっております。

2008年3月31日終了連結会計年度の借手に所有権が移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額、減価償却累計額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費、受取利息相当額の見積情報は以下のとおりであります。

	建物及び構築物	
	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
取得価額	¥ 161	\$ 1,608
減価償却累計額	(20)	(204)
期末残高	¥ 141	\$ 1,404

上記取得価額には関連する受取利息相当額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
	1年内	¥ 32
1年超	120	1,198
合計	¥ 152	\$ 1,520

上記未経過リース料期末残高相当額は関連する受取利息相当額が含まれております。

2008年3月31日終了連結会計年度の減価償却費は、17百万円(174千米ドル)となっております。

2008年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
	1年内	¥ 639
1年超	663	6,612
合計	¥ 1,302	\$ 12,994

また、当社グループは貸手として一部の構築物、事務所スペース等をリースしております。

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の総リース収入は、それぞれ8,201百万円(81,855千米ドル)及び7,952百万円となっております。

2008年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
	1年内	¥ 308
1年超	850	8,488
合計	¥ 1,158	\$ 11,558

10.デリバティブ取引

当社は、一部債務の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引はすべて事業に組み込まれている金利変動の影響をヘッジするためのものです。このため、こうしたデリバティブ取引の金利リスクはヘッジされた資産又は債務によって基本的に相殺されます。

デリバティブ取引が主要な国際的金融機関に限られていることから、当社は信用リスクより発生する損失を予想しておりません。

尚、2008年及び2007年3月31日現在の当社が利用するデリバティブ取引の公正価値は、ヘッジ会計を適用しているため開示しておりません。

11.偶発債務

2008年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
借入金に対する保証	¥ 4,499	\$ 44,901
受取手形裏書譲渡額	26	256

12.1株当たり利益

2008年及び2007年終了連結会計年度の基本的1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

2008年3月31日終了連結会計年度

EPS(基本的):

	単位： 百万円	単位：千株 加重平均 発行済 株式数	単位：円	単位： 米ドル
当期純利益	¥ 1,788		EPS	
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 1,787	134,060	¥ 13.33	\$ 0.13

2007年3月31日終了連結会計年度

EPS(基本的):

	単位： 百万円	単位：千株 加重平均 発行済 株式数	単位：円
当期純利益	¥ 3,289		EPS
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益	¥ 3,289	137,505	¥ 23.92

13.後発事象

a. 剰余金処分

2008年3月31日現在の剰余金処分については2008年5月12日に開催された取締役会で以下のように承認されております。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
期末配当金 (1株当たり4円(0.04ドル))	¥ 532	\$ 5,306

14.セグメント情報

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業損益：

	単位：百万円			
	2008		2007	
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 96,170	¥ 8,201	¥	¥ 104,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	245	(394)	
売上高合計	96,319	8,446	(394)	104,371
営業費用	91,525	3,638	2,548	97,711
営業利益	¥ 4,794	¥ 4,808	¥ (2,942)	¥ 6,660

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：百万円			
	2008			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	¥ 89,604	¥ 25,885	¥ 23,969	¥ 139,458
減価償却費	3,535	1,730	149	5,414
資本的支出	10,169	2,349	1	12,519

a. 売上高及び営業損益：

	単位：千米ドル			
	2008			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 959,874	\$ 81,855	\$	\$ 1,041,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,492	2,441	(3,933)	
売上高合計	961,366	84,296	(3,933)	1,041,729
営業費用	913,514	36,306	25,440	975,260
営業利益	\$ 47,852	\$ 47,990	\$ (29,373)	\$ 66,469

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：千米ドル			
	2008			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	\$ 894,340	\$ 258,363	\$ 239,237	\$ 1,391,940
減価償却費	35,284	17,272	1,483	54,039
資本的支出	101,502	23,444	6	124,952

a. 売上高及び営業損益：

	単位：百万円			
	2007			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 94,083	¥ 7,953	¥	¥ 102,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	231	(386)	
売上高合計	94,238	8,184	(386)	102,036
営業費用	89,256	3,645	2,631	95,532
営業利益	¥ 4,982	¥ 4,539	¥ (3,017)	¥ 6,504

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：百万円			
	2007			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	¥ 85,217	¥ 21,999	¥ 31,063	¥ 138,279
減価償却費	3,452	1,727	163	5,342
資本的支出	16,056	2,217	22	18,295

- 注： 1. 「物流事業」は主に倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務であります。
2. 「不動産」は主に不動産賃貸業務であります。
3. 2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ2,942百万円(29,373千米ドル)及び3,017百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ23,973百万円(239,272千米ドル)及び31,065百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
5. 注記2.e.に記載のとおり法人税法の改正に基づき2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。その変更に伴い2008年3月31日終了連結会計年度の営業費用は「物流事業」で33百万円(328千米ドル)、「不動産事業」で10百万円(99千米ドル)増となっております。

(2) 所在地別セグメント情報

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報を要約すると以下のとおりになります。

	単位：百万円			
	2008			
	日本	その他の 地域	消去 及び全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 86,585	¥ 17,786	¥	¥ 104,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	2,240	(3,667)	
売上高合計	88,012	20,026	(3,667)	104,371
営業費用	78,640	19,796	(725)	97,111
営業利益	¥ 9,372	¥ 230	¥ (2,942)	¥ 6,660
資産合計	¥ 109,045	¥ 11,008	¥ 19,405	¥ 139,458

	単位：千米ドル			
	2008			
	日本	その他の 地域	消去 及び全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 864,210	\$ 177,519	\$	\$ 1,041,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,243	22,364	(36,607)	
売上高合計	878,453	199,883	(36,607)	1,041,729
営業費用	784,911	197,583	(7,234)	975,260
営業利益	\$ 93,542	\$ 2,300	\$ (29,373)	\$ 66,469
資産合計	\$ 1,088,387	\$ 109,867	\$ 193,686	\$ 1,391,940

	単位：百万円			
	2007			
	日本	その他の 地域	消去 及び全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 84,562	¥ 17,474	¥	¥ 102,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,481	2,272	(3,753)	
売上高合計	86,043	19,746	(3,753)	102,036
営業費用	77,416	18,852	(736)	95,532
営業利益	¥ 8,627	¥ 894	¥ (3,017)	¥ 6,504
資産合計	¥ 99,845	¥ 11,632	¥ 26,802	¥ 138,279

- 注： 1. 「その他の地域」は主に米国、シンガポール、マレーシア、香港及び欧州であります。
2. 2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ2,942百万円(29,373千米ドル)及び3,017百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
3. 2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ23,973百万円(239,272千米ドル)及び31,065百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
4. 注記2.e.に記載のとおり法人税法の改正に基づき2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。その変更に伴い2008年3月31日終了連結会計年度の営業費用は「日本」で43百万円(427千米ドル)増となっております。

(3) 海外売上高

2008年及び2007年3月31日終了連結会計年度の海外売上高は、それぞれ18,509百万円(184,738千米ドル)及び17,474百万円であります。

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、英文アニュアルレポート所収の海外読者の便宜のため組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査の対象とはなっておりません。

国内

三井倉庫株式会社

■ 本社

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目22番地23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8000
Fax 03-6400-8079

関東支社

● 東京事業所

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目22番地23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8300
Fax 03-6400-8349

● 横浜事業所

〒231-0011 横浜市中区太田町1丁目1番地
電話 045-201-6901
Fax 045-201-4866

中部支社

● 名古屋事業所

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目19番地12号
大京久屋ビル
電話 052-972-0311
Fax 052-972-0408

関西支社

● 大阪事業所

〒550-0001 大阪市西区土佐堀
2丁目4番地9号
電話 06-6443-1521
Fax 06-6443-3744

● 神戸事業所

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通
6丁目2番地16号
電話 078-232-2210
Fax 078-232-2350

注：九州支社は管理業務のみを行っているため、
記載を省略してあります。

主な連結子会社

● 北海三井倉庫株式会社

〒061-1274 北海道北広島市大曲工業団地
5丁目1番地1号
電話 011-376-2801
Fax 011-376-2802

● 三井倉庫港運株式会社

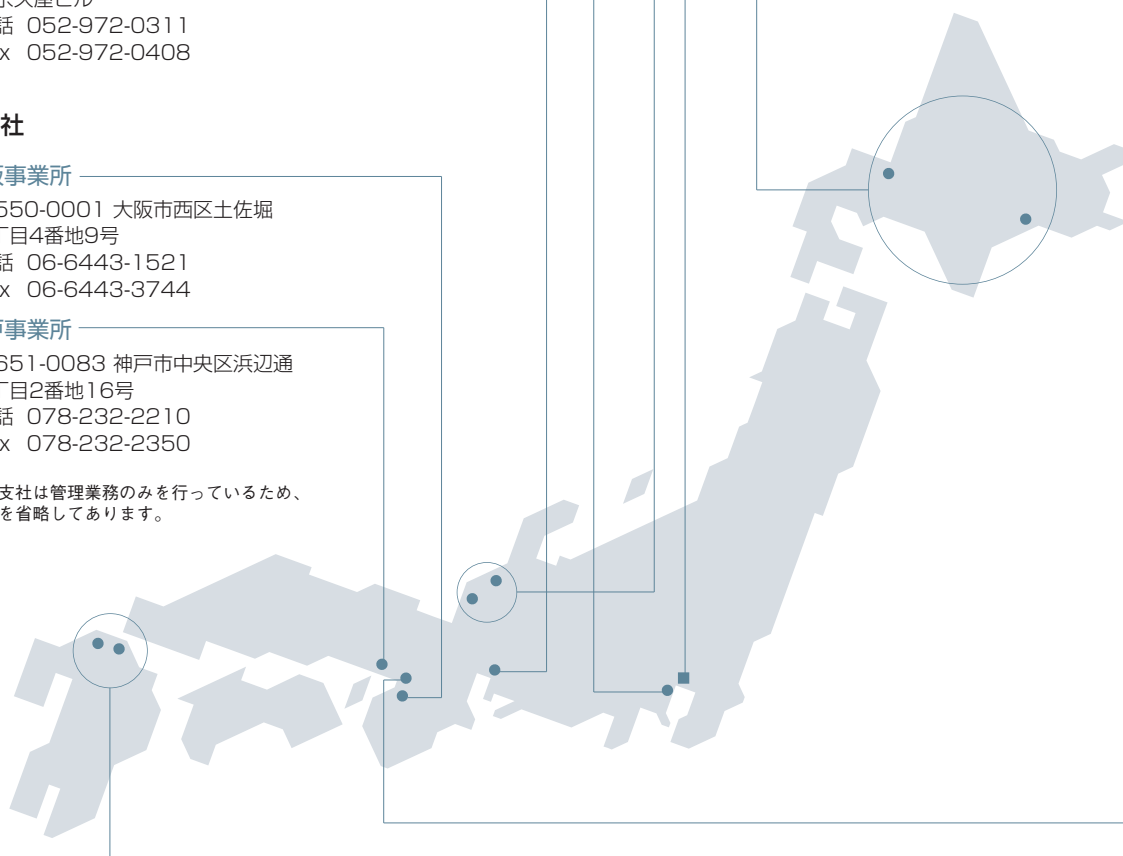
〒552-0021 大阪市港区築港2丁目1番地2号
第1大阪港ビル（5階）
電話 06-6571-6600
Fax 06-6571-6604

● 株式会社ミツノリ

〒918-8681 福井市木田町1307番地
電話 0776-20-6111
Fax 0776-20-6125

● 三井倉庫九州株式会社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前
1丁目4番地1号 博多駅前第一生命ビル
電話 092-481-6730
Fax 092-481-6701



海外

連結子会社及び持分法適用会社

*代理店

欧州

オランダ

- Mitsui-Soko (Europe) B.V.

ドイツ

- Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>

チェコ

- Mitsui-Soko (Europe) B.V. <Branch>

フィンランド

- OY Hamiko Agency Ltd.*

デンマーク

- Itella Logistics A/S*

ベルギー

- Mitsui-Soko (Belgium) N.V.

フランス

- Seed Transit*

イギリス

- RH Freight Services Ltd.*
- Coastal Global Logistics Ltd.*

スペイン

- Sparber Linea Maritimas, S.A.*

イタリア

- Francesco Parisi Casa Di Spedizioni S.p.A.*

ポーランド

- Mitsui-Soko (Poland) Sp.zo.o.

アジア

シンガポール

- Mitsui-Soko International Pte. Ltd.
- Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.
- Mitsui-Soko Air Services (S) Pte. Ltd.

マレーシア

- Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Integrated Mits Sdn. Bhd.
- Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.

タイ

- Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.
- Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.
- MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.
- MITS Transport (Thailand) Co., Ltd.

インドネシア

- PT. Mitsui-Soko Indonesia

フィリピン

- Mitsui-Soko (Philippines) Inc.

ベトナム

- Vinatrans*

中国

- Mitex International (Hong Kong) Ltd.
- Mitex Multimodal Express Ltd.
- Nobel Business International Ltd.
- Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.
- Mitex Qingdao Logistics Co., Ltd.
- Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.
- Fuzhou Mitex Logistics Co., Ltd.
- Mitex Ningbo Logistics Co., Ltd.
- Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.
- Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.

台湾

- Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.

韓国

- Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.

インド

- Shine Travel & Cargo Pvt. Ltd.*

スリランカ

- Haytrans Lanka Ltd.*

バングラデシュ

- Maritime Services Ltd.*

中東

アラブ首長国連邦

- AW Rostamani Logistics L.L.C.

駐在員事務所

上海(中国)

ホーチミン(ベトナム)

ハノイ(ベトナム)

オセアニア

オーストラリア

- World-Link International*

ニュージーランド

- Ellery Freights Services Ltd*

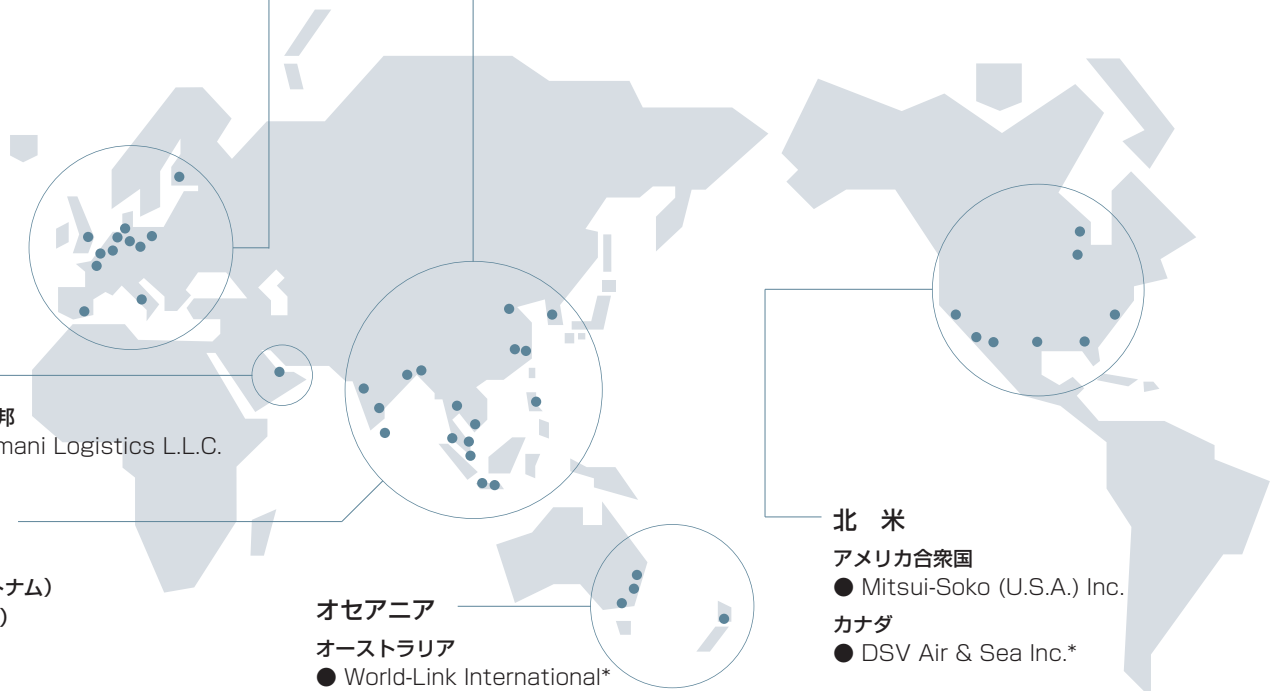
北米

アメリカ合衆国

- Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.

カナダ

- DSV Air & Sea Inc.*



投資家情報

2008年3月31日現在

商号: 三井倉庫株式会社
(英文会社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立日: 1909年(明治42年)10月11日

資本金: 11,100,714,274円

従業員数: 3,137名(連結)
710名(単体)

株式の状況: 発行可能株式総数-400,000,000株
発行済株式数-139,415,013株

上場証券取引所: 東京証券取引所及び大阪証券取引所(証券コード9302)

単元株式数: 1,000株

独立会計監査人: 監査法人トーマツ
(〒108-8530 東京都港区芝浦4丁目13番地23号 MS芝浦ビル)

株主名簿管理人: 中央三井信託銀行株式会社
(事務取扱所 同社証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号)

株主数: 6,816名

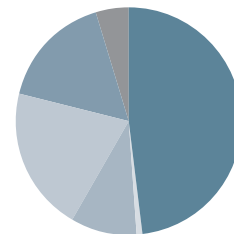
株主総会: 毎年6月下旬に開催

	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	17,462	13.1
三井生命保険	9,807	7.4
モルガン・スタンレー アンド カンパニーインク	7,983	6.0
三井住友海上火災保険	7,697	5.8
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	6,243	4.7
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,423	4.1
中央三井信託銀行	5,214	3.9
ベア スターンズ アンド カンパニー	4,519	3.4
三井住友銀行	3,484	2.6
ジユニパー	3,330	2.5

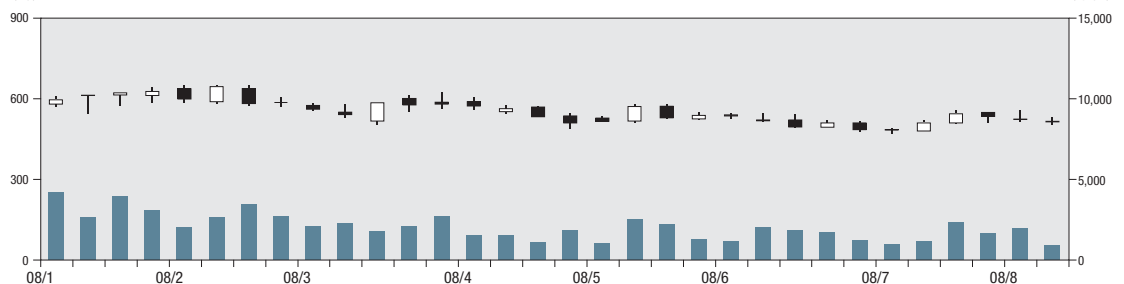
注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布状況:

	所有株式数(千株)	所有割合(%)
金融機関	67,120	48.1
証券会社	1,187	0.9
国内法人	13,375	9.6
外国人	28,331	20.3
個人・その他	22,871	16.4
当社(自己株式)	6,524	4.7

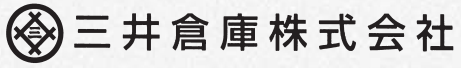


株価の推移
(円)



三井倉庫グループの戦略的拠点





〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号